

日本共産党横浜市会議員団

自然エネルギー・子育て対策・市民自治を学ぶ

飯田市・下條村・新潟市 視察報告書（概要版）

2013年3月28～30日

参加者：大貫憲夫、岩崎ひろし、あらき由美子、白井まさ子、古谷やすひこの各市議と政務調査員2名、計7名

長野県飯田市は、環境モデル都市として、創エネルギー・省エネルギー事業に積極的に取り組んでいます。その一環として、市内のおひさま進歩エネルギー(株)と協働して太陽光発電などの普及を推進、信号機のない交差点「ラウンドアバウト」の整備などを行っています。

長野県下條村は、若者定住促進のための専用村営住宅整備や新・増・改築補助、保育料の減額、高校生までの医療費無料化、高齢者の医療費補助、村民自ら行う道路補修の資材支給事業などを行っています。

新潟市は2007年に政令指定都市になった際に、行政区毎に区自治協議会を設置し、住民による自治を尊重する取り組みを行っています。

これらの視察で得られた情報や知識を議会で取り上げるなど、横浜市政にいかしていきます。

I. 飯田市 自然エネルギー普及を推進 3月28日

飯田市役所を訪れ、水道環境局地域温暖化対策課地域エネルギー担当専門主査の小川氏にお話を伺いました。

環境モデル都市いいた

飯田市は、長野県南部に位置する人口10万人余の中規模都市です。1947年の大火や1961年の大水害を経験し、災害に強いまちづくりを目指してきました。2007年に始まった市の第5次基本構想基本計画で「人も自然も輝く文化経済自立都市」をかかげ、「21' いいた環境プラン」を策定。2009年に国の環境モデル都市に認定され、再生可能エネルギーの域産域消や環境と経済が好循環する持続可能な地域づくりに取り組んでいます。

2002年に新エネルギーの担当部署を環境保全課に設置。2013年4月には地域エネルギー計画係を設置して、担当職員を増員するなど環境政策を精力的に進めています。説明していただいた小川氏はモデル都市認定時からずっと担当しているそうです。

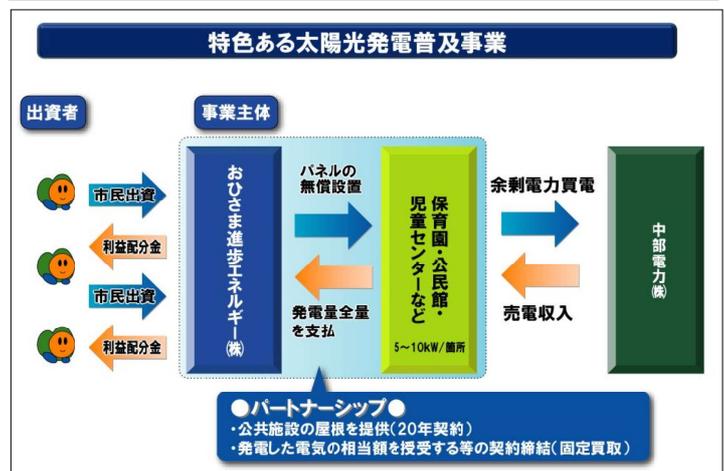
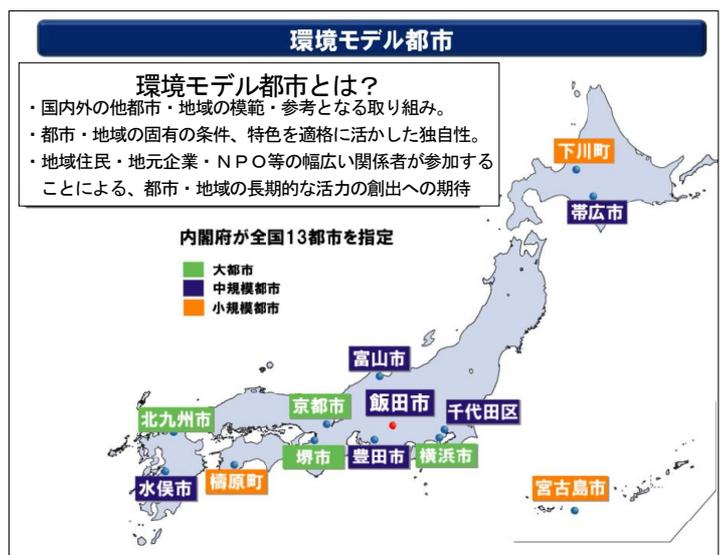
先行して環境モデル都市に認定された横浜市とは、温暖化対策に関して、職員の人事交流を行うなど、懇意にしているそうです。

屋根貸しの太陽光共同発電

飯田市は日照時間が多く、年間日射量も多いため、太陽光発電に適している地域です。

飯田市では住宅用太陽光発電の設置助成を1997年から行っており、2011年度の世帯普及率は4.7%で、2030年には40%を目指しています。

特色ある太陽光発電普及事業として行ったのが、おひさま進歩エネルギー(株)と一緒にやった屋根貸しの太陽光共同発電です。これは、保育園や公民館などの公共施設



の屋根を20年間おひさま進歩エネルギー(株)に貸し、おひさま進歩エネルギー(株)が借りた屋根に太陽光パネルを設置するというもの。市の行政財産である公共施設を民間

に貸すことについては当初かなり抵抗があったそうですが、行政財産の目的外使用の許可を出すことで、可能にしました。発電した電力はその施設で使い、余剰電力は中部電力に売電し、売電収入は市のものとなります。

(詳しくは、Ⅱおひさま進歩エネルギー参照)

メガソーラーいいだ

遊休化していた飯田市所有の山の斜面1.8ヘクタールに、中部電力に働きかけてメガソーラーを作り、2011年から営業を開始。約4700枚のパネルを設置し、年間100万キロワット時を発電しています。この土地は市の一般財産です。

発電量が2メガワット以上だと高圧線で大消費地にいききに電気が送られてしまいがちですが、2メガワット未満だとあまり電圧が上がらないので近くの変電所までの送電となります。メガソーラーいいだは1000キロワットなので、近くの変電所経由で市内の一般家庭300世帯に電気が配られており、電気の地産地消になっています。

また、トイレやPR施設を設けて一般公開し、発電量や環境への取り組みの紹介などを行っています。

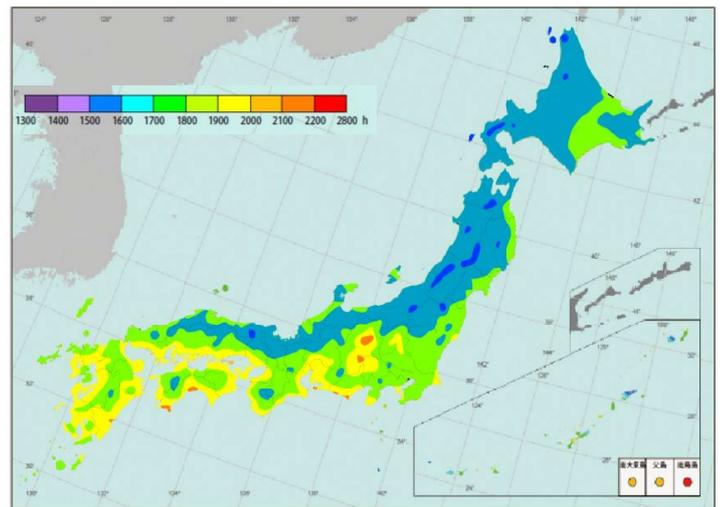
エコハウス、水力発電

木質バイオ資源は太陽光や風力と違って自分でエネルギー資源を取りに行かなければならないので、コストや手間がかかります。飯田市は面積の84%が森林ですが、林業の担い手がいなかったことや谷が急峻なことなどで、材木を出すのに非常にお金がかかります。

そんな状況下でも、バイオマスに取り組もうじゃないかということで、年間1300トンの木質ペレットをつくる南信バイオマス協同組合を2004年に設立、現在ようやく受容と供給のバランスがとれるようになりました。小学校のストーブを順次ペレットストーブに変えています。

また、材木を用いたエコハウスを市街地のリング並木に建設し、エコハウスの建設推進や環境活動の拠点としています。エコハウスは断熱材の影響で、夏場は熱を遮断し、冬は熱を外に出さないため、冷暖房設備を使いません。説明者が常駐し、年間1万人が来場しているということです。

年間日射量



メガソーラーいいだ



中部電力(株)管内で3つの「お初」。

- 管内で第1号の稼動!
- 内地での本格実用メガソーラー!
- 電力会社所有地以外での開発!



水力の利用としては、山間部の川で小水力発電を、地元住民が事業主体を立ちあげて進めています。

再生可能エネルギー条例

飯田市は2013年に「再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」を制定しました。

条例では、飯田市が「新しい環境権」を市民に保障し、「地域に賦存する再生可能エネルギー源による恩恵は、第一義的には飯田市民が浴するべき」としています。

「新しい環境権」を保障するために、補助制度の整備、支援組織の設置、事業参加者の適格要件等や行政財産を活用した公共的事業の支援を市長が行うことになっています。また、事業者が行う事業の初期費用を無利子で貸し付けるための基金を設置します。

そもそもなぜこのような条例をつくったのかという問いに対して、固定価格買取制度がきっかけだと回答が来てきました。行政が何もしないと大手資本がどんどん参入し、発電事業の収益の多くは地域を素通りして都市に持って行かれてしまいます。地域の資源を使うのであれば、地域の公益性のために、持続可能な地域づくりに貢献するかたちで事業をすすめてほしいという願いをこめたそうです。また、再生可能エネルギーを通して地域産業が活性化するような領域を地域内外を問わずに開放していきたいということです。

木質ペレットの積極利用

小中学校への普及

石油ストーブからペレットストーブへ教育委員会と連携し、普及を促進

H24.4.1現在
ペレットストーブ147台導入済み



通年需要の掘り起こし

温泉施設等のボイラーによる積極的な利用

